

市政を問う!

平成29年3月定例会、10名の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成29年3月定例会

●平戸市総合戦略の取り組みは
●世界遺産関連事業の説明を求める
●消防と自主防災組織の現状は



神田 全記議員

問 平戸市総合戦略は平成27年度から5カ年計画であるが全体的な取り組み状況は。

答 市長

ふるさと納税を活用した事業の推進により成果をあげている。雇用は企業誘致を推進する。産業振興は、平戸式もつかる農業支援事業や水産施設整備など重厚な諸制度を展開する。子育て支援は、特に第3子保育料の無料化や児童生徒の医療費現物給付化、妊婦への支援策の拡充を図る。その他基本目標は、目標達成に向け取り組む。

問 地域農業の担い手、育成は。

答 産業振興部長

生産部会を中心に優良農家等を研修先とした受け皿づくりや、フオローアップ体制を整備し、産地全体で新規就農者を育成するシステムを構築していく。

問 世界遺産関連事業の全庁的取り組みの概要は。

答 文化観光部長

世界文化遺産の価値の理解に向け、春日集落拠点施設整備をし、地域活性化に繋げる。また、周遊バス運行や、旅行商品の造成への支援、広域周遊ルート構築を目指し、海からのアクセスの可能性を関係機関と検討し、観光客受入体制の整備も併せて実施する。さらに、クルスの丘公園整備は、構成資産の中江ノ島を眺望できる場所と位置づけ、9月頃に予定のイコモス現地調査に臨む。

問 消防機能別団員制度の内容は。

答 消防長

一般団員の入団が困難な地域において、OB団員・OB職員幹部の再入団であり、活動を限定した特殊な団員である。現在、市全体で26名が入団している。

問 自主防災組織の育成は。

答 総務部長

防災ネットワークと連携する。

●レストハウスの必要性は



松尾 実議員

問 人口減少が著しいなか、新たな公共施設は必要なのか。

答 市長

築30年以上が経過し老朽化が著しく、観光情報発信、人の交流拠点として施設の整備及び機能の拡充が急務であり、改修する方針を決定した。

問 昨年の12月議会にて、「さまざまな角度から改めて施設の必要性を検討すべきである」との指摘を受け、(仮称)平戸観光交流センター整備活用検討委員会を設置し、2月に第1回目の会議を開き、まず必要性から議論を開始した。

問 ゼロベース、原点、仕切り直し、再検討するとの事だが、改修、新築に向けた検討委員会のように感じるが、原点に戻り仕切り直しであれば、今後の人口減少と厳しい財政状況を考えれば、更地にして駐車場にするなどの選択肢を含めた検討議論が必要ではないか。

●玄海再稼働に反対の市民の声を国・九電に伝えるよ
●小型風力発電を規制するガイドラインを策定へ
●給付型奨学金制度の設立へ・国保税引き上げ反対



山崎 一洋議員

問 原発固執の政治は破綻している。第二に国民多数の意思に反する。第二に使用済み核燃料など技術システムのいきづまり。私の質問に市長は、専門的知見がないから、再稼働に賛成も反対もできないと言ってきた。住民の命と暮らしを守るのが自治体の役割。市長が反対できないなら、市民の反対の声を国・九電に伝えるべきだ。アンケートなどで、市民の声を聞いたことがあるのか。

答 市長

ない。これからも、行わない。この質問は、3月市議会で行いましたが、4月黒田市長は「再稼働反対」を表明しました。

問 原発ゼロに踏み出したドイツなど再生可能エネルギーは、世界の主流。日本は大きく遅れている。再生可能エネは推進すべきだが、健康などに害があつてはならない。

答 市長

健康などに害があつてはならない。

●新コミュニティ制度を目指す財源拡大を かくれキリシタン文化を「日本遺産」へ



川上 茂次議員

問 まちづくり交付金は16地区協議会で総額、1億3千704万6千493円で市税1%である。ふるさと納税を投入できないか。

答 市長

推進している新しいコミュニティ制度は、小学校区を基本単位とし、市内16地区にまちづくり運営協議会を設置して、各地区の地域課題に対し各種事業を実施すること、集落維持を図るもの。人・物・金という支援を行い、交付金に依存しない自立した運営を期待している。

問 かくれキリシタン文化を日本遺産に認定し、保持・保全と共に、世界遺産の基盤に生かすべきではないか。

国宝や重要文化財などの文化財保護と異なる日本遺産は、世界遺産の中身とは大きく異なり、無形文化財も含めて地域に点在する文化財の組み合わせをいかに。

問 今、田平町で小型風力発電が大きな問題になっている。私にも区長さんから規制を求める要請書が届いた。規制を行うべきだ。

答 市長

国のガイドラインを参考に、本市のガイドラインを検討する。

問 EU諸国などでは学費は無料か低額で、給付型奨学金が充実。日本は、極めて不十分。

答 市長

U・Iターンで来て、定住する若者を支援する定住促進型の奨学金制度が五島市をはじめ、全国に広がっている。平戸市でも実施を。

問 国や県、他自治体を見ながら、喜ばれる制度をつくりたい。

答 市長

国保税、2017年度だけで13・8%、3人のモデル世帯で1人当たり1万3千800円の引き上げ。多くの自治体が一般会計から国保会計に繰り入れて、引き上げをおこなっている。平戸市でも繰り入れを。

化財の組み合わせ、それらを連携した地域固有の物語を質の高い文化観光、地域振興に有効に結びつけていく具体的な計画である。

かくれキリシタン文化が残る地域や集落を日本遺産に認定し、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産を下支えする基盤と位置づけたい。

また、文化庁主導の歴史文化基本構想に対し、主に国交省が窓口の歴史的風致維持向上計画は、あくシヨンプラン的な意味合いが強いため、十分に協議し、策定に向け検討していく。

世界文化遺産登録を機に、市民主体で多様な地域資源を保存・保全・活用し、歴史をまちづくりに取り組むことが、文化創造都市に繋がると考える。

問 かくれキリシタン文化が日本遺産に認定を受けることで、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産を下支えという提案は共感する。

答 文化観光部長

かくれキリシタン文化が日本遺産に認定を受けることで、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産を下支えという提案は共感する。

また、文化庁主導の歴史文化基本構想に対し、主に国交省が窓口の歴史的風致維持向上計画は、あくシヨンプラン的な意味合いが強いため、十分に協議し、策定に向け検討していく。

世界文化遺産登録を機に、市民主体で多様な地域資源を保存・保全・活用し、歴史をまちづくりに取り組むことが、文化創造都市に繋がると考える。